

平成 21 年度農山漁村振興基金による利子助成事業の評価・分析結果「農業法人」

目次

概要	1
1 . 平成 21 年度利子助成事業の評価・分析の実施と方法	2
2 . 平成 18 年度利子助成事業対象法人に係るアンケート回答結果の概要	
(1) 調査分析対象法人の概要	4
(2) 法人化の動機及びメリット	6
(3) 平成 18 年度投資の概要	9
(4) 平成 18 年度投資のねらいとその達成状況	11
(5) 原油価格、穀物価格高騰の影響とその対策	16
(6) 利子助成金交付制度に対する評価	18
(7) 「無利子化措置」に対する意向	19

農業法人（アンケート回答者）の概要

（注）法人の経営分析については、報告書NO.1「全体概要」本文を参照

平成18年度利子助成事業対象法人について、アンケート調査を実施し、回答のあった338社（L資金237社、農業近代化資金101社）について調査票を吟味し、投資のねらい等アンケート分析のできる336社経営分析が可能なもの176社、投資前（17年度）と3年目の中間目標年（20年度）の経営状況の比較ができるもの166社を抽出し、分析した。

（調査対象法人の概要）

ア 法人種別には有限会社63%であり、農業法人の資本金は小さく資本金は5百万円未満が53%で、資本金5千万円以上は鶏卵と養豚が多く、株式会社と有限会社である。法人の構成は多くが5戸以下の法人で、半数が個人経営から発展したものの。

イ 経営の多角化の状況は、生産のみが27%、生産+販売が46%、生産+販売+加工が20%。耕種の農業法人は生産+販売が50%、生産+販売+加工が22%で多くが販売を導入している。畜産の農業法人は生産のみが37%、生産+販売が42%で、個人経営から発展した、販売をJAに委託する酪農が多いことの反映である。

ウ 経営の多角化と売上高の関係は、「生産のみ」の売上高を100とすると、耕種では生産+販売が101、生産+加工が194、生産+販売+加工が191、生産+販売+加工+観光が213と多角化に応じて売上高が大きくなる傾向が見られる。畜産は鶏卵、ブロイラー等大規模法人が販売を導入していることから生産+販売が264、生産+販売+加工が324と更に大きくなる。

（法人化の動機）

エ 法人化以前の形態は、「単独の個人経営」が56%、「複数の個人経営が合併」が20%で、「新規に農業分野に進出」は12%に過ぎない。法人化の契機としては、「自発的に決めた」が59%、「農家の話し合いの中で」が10%で、行政機関、普及所等の勧めではなく経営展開に自主性が見られる。

オ 法人化の目的（複数回答）は、「税金対策のため」が18%で意外と少なく、「規模拡大等経営発展のため」が62%、「融資・補助事業を活用しやすく」が42%、「経営管理をしやすく」が41%と経営拡大を意図した積極的な目的が多い。

カ しかし、法人化の際に必要と思われた支援策（複数回答）は、「税務・経理処理、労務管理等の助言・指導」が46%、「法人化の手続き上の助言指導」が41%、「法人設立、法人化のメリット等の講習会」が31%で、税務経理等の具体的な指導が必要と答えている。

（法人化のメリット）

キ 法人化のメリット（複数回答）は、「融資限度額の拡大」が51%、「税制上の優遇措置」が52%、「経営管理面の強化」が56%と高いのは前年と同じ。また、金融機関との融資と取引先との販売にかかわる「対外信用力の向上」が49%、「人材確保」も40%と高く、税制、融資条件というような直接的なメリットのみならず、経営発展を図る上で多方面にわたるメリットがあることを挙げている。デメリット（複数回答）は、「特にデメリットはない」が62%であるものの、実務から生じる問題もある（本文参照）。

（投資の内容）

ク 18年度における平均投資額は6805万円（個人1513万円）、資金の平均借入額は4585万円（個人1225万円）、借入依存度は67%（個人81%）であり、個人の4倍である。L資金の平均投資額が7778万円であるのに対し、農業近代化資金は4423万円である。

ケ 主な投資内容は、投資件数で見ると、個人ほど農地取得がなく建物施設の取得49%、農機具等の取得24%、家畜の購入8%、農地取得7%であった。L資金は建物施設の取得51%、農機具等の取得17%、農地取得が10%に対し、農業近代化資金は建物施設の取得45%、農機具等の取得44%であった。

(投資のねらいと経営への寄与)

コ 主なねらいとしては、経営規模の拡大による「生産・販売量の増加」が38%と最も多く、機械・器具の導入による「作業の効率化・省力化」が22%、設備の導入や品質の向上による「生産方法の改善」が21%であった。一方、副次的なねらいは、生産方法の改善が46%、生産・販売量の増加が15%、作業の効率化・省力化が17%であった。

投資のねらいとしては、生産・販売量の増加を基本とし、生産方法の改善や作業の効率化・省力化を進めようとするものが多い。

サ 主な投資のねらいの達成状況は、「十分達成できた」が36%、「ある程度達成できた」が60%で、達成できた割合は96%であった。「売上高や営業利益の増加に寄与している」は68%である。

(資材価格高騰の影響とその対策)

シ 最近最も影響を受けたものとして原油価格の高騰をあげる農家が最も多く70%、耕種全体では74%と高く、畜産では65%。穀物価格の高騰は畜産農家の94%が影響を受けたとしており、特に購入飼料率の高い養豚、ブロイラーは100%であった。資材価格高騰の経営への影響度合いについては、「かなり影響」は耕種52%、畜産80%と高い。

肥料等の高騰をあげる農家も耕種で70%、畜産が55%である。販売価格の低下は畜産の47%、不況下での消費減退は36%、天候・自然災害は70%であった。

ス 資材価格高騰への対応策は、個人経営では「経営を維持ないしは切り詰めた対応が多く、外部価格形成に影響を受けやすいことを示していたが、法人経営でも長引く消費停滞等から「農産物価格に転化」が9%と大きく下がり、「借金で対応」が34%と高く、「他の経営費を削減」が33%、「これまでの蓄え」が23%で、経営環境の厳しさを現している。

(利子助成金交付制度に対する評価)

セ 利子助成金交付制度について(複数回答)は、「金利負担の軽減になる」69%、「認定農業者への支援措置として有効」46%、「経営改善の意欲を起こさせる」は26%で個人経営より経営改善に積極的な意見が強い。また、「利子助成金交付制度に満足」65%、「経営改善の効果があった」が32%であるものの、「経営改善金計画書の作成が大変」が27%と高い。

(無利子化措置に対する意向)

ソ 「無利子化措置」が導入され3年目に当たる21年8月時点で、82%に当たる法人が知っていた。知った場所は金融機関が41%、県等の行政機関が27%、農業協同組合25%で、法人は金融機関、公的機関、個人はJAが多い。

タ 「無利子化措置」で融資を受けたとする者は67%(未回答の法人も多い)無利子化で融資を受けた理由としては、「無利子化なので投資を検討」が19%と少なく、「元々実施を計画していた」が69%と投資に計画性を見ることができる。

1. 平成21年度利子助成事業の評価分析の実施と方法

評価分析実施の趣旨

当協会に設けられている農山漁村振興基金による利子助成事業が農業者の経営改善等に果たす役割や効果を明らかにするため、利子助成事業の評価・分析を実施している。

その方法としては、利子助成事業の対象時期及び目的により、「事前評価」と「事後評価」に分けて実施している。

「事前評価」では、利子助成の申請時に提出された経営改善資金計画書を基に、助成先農家の投資前の経営状況や投資計画を含む経営改善計画の内容を分析することによって、事業の対象者である利子助成先がどのような農業者であり、どのような経営改善を目指し

ているのかを明らかにする。

「事後評価」では、利子助成後一定期間（現段階では2年）を経過した利子助成先について、アンケート調査等によりその後の経営状況や投資の効果等を把握し、投資前と対比することによって、利子助成事業が農業者の経営改善に果たした役割や効果、また農業環境の変化を明らかにすることを計画している。

今回の報告書は、農業経営基盤強化資金（L資金）及び農業近代化資金（特例）に係る利子助成事業対象者の投資前と投資後を比較検討し、評価・分析(事後評価)したものである。

アンケート調査に協力された個人農家に対しては、営農改善に資するよう投資前と投資後の経営比較、同規模階層との比較、主な経営指標からみた経営の特徴、経営の資金の調達と運用にバランス、損益分岐点分析などを個々の農家ごとに分析した結果を還元した。

利子助成対象資金の貸付件数・金額

農業経営基盤強化資金（L資金）は平成5年8月に施行された農業経営基盤強化促進法に基づく効率的・安定的な経営体を育成するための認定農業者制度の金融上の支援策として創設された。平成19年度に無利子化資金が導入されたことから件数、金額ともに倍増し、20年度もその勢いは持続した。平成6年度から平成20年度までの利子助成対象資金貸付件数は5万8354件、貸付金額は1兆639億円である。これに対する利子助成金交付金額の合計は404億円である。

農業近代化資金（特例）は、平成14年7月の改正により農業近代化資金の特例措置として担い手の育成を中心に広く農業経営の近代化に資する資金に改善され、当協会の利子助成金交付の対象となる等の優遇措置が講じられた。平成19年度には無利子化資金が導入されたことから更に増加し、20年度も4424件、296億円となった。平成10年度から平成20年度までの農業近代化資金合計での利子助成対象資金貸付件数は2万6524件、貸付金額は1555億円、これに対する利子助成金交付金額の合計は16億6265万円である。

他の資金を含めた平成2年度から平成20年度までの利子助成対象資金貸付総件数は12万5598件、総金額は1兆7277億円、これに対する利子助成金交付金総額の合計は672億円である。

利子助成金交付対象貸付金の推移

（単位：百万円）

年度	ス - パ - L 資金		うち無利子化資金		農業近代化資金		うち無利子化資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6	2,008	49,053						
7	6,314	87,344						
8	6,215	87,813						
9	5,128	79,145						
10	3,468	60,348			101	462		
11	2,926	51,272			8	55		
12	2,895	51,807			30	120		
13	2,714	51,802			1,069	5,215		
14	3,125	60,869			1,986	10,543		
15	3,089	60,105			3,445	19,169		
16	3,062	60,542			3,953	22,887		
17	2,933	65,424			3,811	21,347		
18	2,343	51,075			3,089	16,643		
19	5,682	118,468	4,912	108,826	4,608	29,499	2,642	24,552
20	6,452	128,829	4,346	86,386	4,424	29,573	2,771	24,618

21 年度の評価・分析の方法

ア 今年度の評価・分析については、平成 21 年 6 月～ 8 月にアンケート調査を実施し、回答のあった 655 戸(L 資金 331 戸、農業近代化資金 324 戸)について調査票を吟味し、投資のねらい等のアンケート分析のできるもの 642 戸、経営分析が可能なもの 533 戸、投資前(17 年度)と 3 年目の中間目標年(20 年度)の経営状況の比較検討ができるもの 458 を抽出し、分析した。

イ 具体的な分析方法としては、アンケート回答者について、20 年度の経営状況、投資の達成状況、売上高や農業所得への寄与等を把握するとともに、投資前の平成 17 年度と平成 20 年度の経営実績を比較、検討した。

主要経営部門別の状況については、農林水産省の農業経営統計調査と比較可能な稲作、畑作系《注：茶以外の工芸作物を含む。以下、畑作系として通常の畑作と区別》、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設花き、茶、酪農、肉用牛肥育、肉用牛繁殖及び養豚の 11 経営部門について、農家の経営状況の比較分析を行った。また、経営規模の格差の大きい稲作、畑作系、酪農、肉用牛肥育は北海道と都府県を分けて分析した。

2 平成 18 年度利子助成事業対象法人に係るアンケート結果の概要

(1) 調査分析対象法人(336 法人)の概要

ア 設立は、調査対象の法人の半数が 2000 年以前であり、設立後 20 年以上の農業法人が多いため、前年度同様、法人経営や関連制度に詳しい者の意向が調査結果に反映されていると推察される。

調査対象の法人の形態としては有限会社 63%で、株式会社は 12%にとどまった。

農業法人の資本金は 5 百万円未満が 53%と半数を占め、前年同様 7 割以上が 1 千万円以下で、農地が資本化されていないことを反映し農業法人の資本金は極めて小さい。資本金 5 千万円以上は鶏卵、ブロイラ - 等畜産が多く、株式会社でその割合は高い。

法人の構成は 5 戸以上が少なく、個人経営から発展した法人が多い。

以上のことから、農業法人の資本金は小さく、多くが有限会社である。

設立年度	70 年以前	70 年代	80 年代	90 年代	00 年以降	小計	未回答
法人数	15	23	33	69	176	316	20
割合%	5	7	10	22	56	100	-

法人形態	有限会社	農事組合法人	株式会社	その他	小計
法人数	212	73	39	12	336
割合%	63	22	12	4	100

資本金別	有限会社	農事組合法人	株式会社	その他	小計	割合
5 百万円未満	112	41	13	1	167	53
5～10 百万円	52	17	3	1	73	23
1～2 千万円	23	4	7	0	34	11
2～3 "	3	1	6	0	10	3
3～4 "	7	2	1	0	10	3
4～5 "	0	3	1	0	4	1
5 千万円以上	7	3	8	0	18	6

小計	204	71	39	2	316	100
未回答	8	2	0	10	20	-

法人の構成	1戸	2戸	3~4戸	5戸以上	小計	未回答
法人数	14	56	104	54	228	108
割合%	6	25	46	24	100	-

イ 調査対象法人の経営の多角化を見ると（未回答を除く）生産のみが27%、生産+販売が46%、生産+販売+加工が20%で生産が基本である。

耕種の法人経営は、生産+販売が50%、生産+販売+加工が22%で生産のみが16%と少なく、多くが販売を導入しているのに対し、畜産の法人経営は生産のみが37%と最も多く、酪農等個人経営が法人に発展したものや販売先がJA等に委託している法人が多いのは前年同様である。

経営の多角化の状況	法人数			割合		
	耕種	畜産	全体	耕種	畜産	全体
生産のみ	17	37	54	16	37	27
販売のみ	1	1	2	1	1	1
加工のみ	1	0	1	1	0	0
生産+販売	52	42	94	50	42	46
生産+加工	2	0	2	2	0	1
生産+観光	0	1	1	0	1	0
生産+販売+加工	23	18	41	22	18	20
生産+販売+観光	4	0	4	4	0	2
生産+販売+加工+観光	4	0	4	4	0	2
小計	104	99	203	100	100	100
未回答	71	62	133	-	-	-

ウ 1社当たり売上高は、耕種が5029万円であるのに対し、畜産は2億5158万円と耕種の5倍である。

経営の多角化と売上高の関係を見ると、耕種では「生産のみ」の売上高を100とした対比では、生産+販売が101、生産+加工が194、生産+販売+加工が191、生産+販売+観光が213と生産を基本に多角化しているところは売上高が大きくなる。

畜産も生産+販売が264、生産+販売+加工が324で、多角化に応じて売上高が大きくなるが、販売を導入しているのは鶏卵、肉用牛、ブロイラ等の販売額の大きい形態が多いことも一因である。

経営の多角化と 売上高の関係	1社当たり売上高（千円）と生産のみとの対比					
	耕種		畜産		全体	
生産のみ	60,078	100	170,041	100	135,423	100
販売のみ	128,907	215	0	-	64,454	48
加工のみ	0	-	0	-	0	-
生産+販売	60,482	101	449,275	264	234,198	173

生産＋加工	116,529	194	0	-	116,529	86
生産＋観光	0	-	218,223	128	218,223	161
生産＋販売＋加工	114,460	191	550,086	324	305,711	226
生産＋販売＋観光	18,929	32	0	-	18,929	14
生産＋販売＋加工＋観光	127,847	213	0	-	127,847	94
未回答	14,836	25	84,246	50	47,192	35
合計	50,293	84	251,578	148	146,742	108

(2) 法人化の動機及びメリット

ア 調査対象法人の法人化以前の形態は、「単独の個人経営から」が56%と半数を占めており、「複数の個人経営が合併」が20%で個人経営から法人に発展した法人が多い。「新規に農業分野に進出した」が12%に過ぎない。

法人化以前の形態		法人数	割合	前年度
新規に農業分野に進出した		36	12	10
単独の個人経営から法人経営に移行した		168	56	54
複数の個人経営が合併して法人を作った		60	20	24
内訳	協業経営型	23	-	6
	集落型	22	-	2
	未回答	15	-	
作業受託部門等経営の一部を法人化した		8	3	6
その他		28	9	6
小計		300	100	100

イ 法人化の契機としては、「経営の安定・発展を図るため」56%、「先進地視察又は優良農家の事例を知り」3%をあわせると「自発的に決めた」が半数を占め、これに「農家の話し合いの中で法人化がでた」10%を加えると7割に達し、行政機関、普及所等の勧めを大きく上回り、経営展開に自主性が見られる。

法人化の契機（複数回答）	回答数	割合	前年度
経営の安定・発展を図るために自発的に決めた	187	56	58
先進地視察又は優良農家の事例を知り自発的に決めた	11	3	5
農家の話し合いの中で法人化がでた	35	10	14
行政機関、普及所の勧め	38	11	16
農協の勧め	25	7	6
税理士・会計士など行政、農協以外の勧め	34	10	9
合計	336	100	100

ウ 法人化の目的としては（複数回答）、「税金対策」が18%で例年同様少ないのに対し、「規模拡大等経営発展」が62%、「融資・補助事業を活用しやすく」が42%と経営拡大を意図した積極的な目的が多い。また、経営管理、労働力の確保面も多い。法人化は、経営の拡大発展を基本に合理的経営を目的として自主的に決めている。

法人化の目的（複数回答）	回答数	割合	前年度
税金対策のため	62	18	17

規模拡大等経営発展のため	209	62	63
融資・補助事業を活用しやすくするため	140	42	42
経営管理をしやすくするため	138	41	45
取引等信用面の強化を図るため	89	26	31
労働力の確保、就労面での合理化を図るため	131	39	35
法人数	336	100	100

エ しかし、法人化の際に必要と思われた支援策（複数回答）で最も多いのが「税務・経理処理、労務管理等の助言・指導」の46%で、税務上の助言を必要としている。

また、「法人化の手続き上の助言指導」が41%、「法人設立、法人化のメリット等の講習会」が31%で、設立の際の具体的な指導が必要と考えている。

法人化の際に必要と思われた支援策（複数回答）	回答数	割合	前年度
法人設立、法人化のメリット等の講習会	103	31	34
法人化の手続き上の助言指導	139	41	43
税務・経理処理、労務管理等の助言・指導	156	46	59
人材育成にかかわる講習会等	47	14	20
先進事例、活動事例の紹介	58	17	19
法人数	336	100	100

オ 法人化して得たメリット（複数回答）としては、税制、融資限度額の拡大、経営管理面の強化、対外信用力の向上が高い割合を示している。

- ・税制上の優遇措置では「赤字決算の繰り越し控除が5年」が最も多く、次に「役員報酬等の損金参入」をあげている。
- ・直接的なメリットと思われる「融資限度額の拡大」はL資金で最も多い。
- ・「経営管理面の強化」では経営内容の明確化するとした会計にかかわるものを挙げている。
- ・「対外信用力の向上」では金融機関が多いものの、取引先、地域社会での信用力の向上等と大きな差はなく、融資、販売、雇用等で信用力が重要であることを示している。
- ・農地の利用集積での効用も挙げている。

税制、融資条件というような直接的なメリットのみならず、経営発展を図る上で多方面にわたるメリットがあることを示している。

法人化して得たメリット（複数回答）	回答数	割合	前年度
税制	174	52	56
融資限度額の拡大	173	51	59
社会補償の充実	103	31	38
経営管理面の強化	187	56	55
対外信用力の向上	164	49	48
農地の拡大	98	29	33
人材確保	133	40	34
自己資本の増大による経営の安定	38	11	18
会議の出席等情報を得る機会が増加	41	12	19
法人数	336	100	100

メリットの具体的内容の内訳		回答数	割合	前年度
税制 (174)	法人税率の適用	33	19	19
	赤字決算の繰り越し控除が5年	83	48	47
	事業税の非課税	21	12	16
	役員報酬等の損金参入	49	28	33
	その他	33	19	2
融資限度額の拡大 (173)	ス・パ・L資金	88	51	49
	農業近代化資金	42	24	27
社会補償の充実 (103)	社会保険制度への加入	50	49	59
	就業条件の整備	39	38	30
経営管理面の強化 (187)	経理	50	27	27
	経営内容の明確化	96	51	55
	合理的運営	35	19	18
対外信用力の向上 (164)	金融機関	68	41	45
	取引先	50	30	44
	地域社会	46	28	29
農地の拡大 (98)	利用集積がしやすい	47	48	45
	農地の取得が可能	29	30	31
人材確保 (133)	幅広い人材確保	50	38	55
	後継者確保	31	23	33
	新規就農の受け皿	25	19	22

カ 法人化して感じたデメリット（複数回答）については、「特にデメリットはない」が前年同様高い。しかし、デメリットとして挙げられた具体的な内容は検討に値する。

法人化して感じたデメリット（複数回答）	回答数	割合	前年度
特に、デメリットはない	208	62	57
税制	31	9	10
社会補償関連	24	7	6
経営管理	19	6	4
対外関係	5	1	2
農地の貸借・取得	9	3	3
その他	16	5	4
法人数	336	100	100

デメリットの具体的内容	
税制	利益が出ないと税のメリットが出ない。
	赤字繰越が5年のため、出荷までの4年間で時間ロスが大きい。
	所得税に比べ法人税率が高い。
	当初はメリットであったが、現在は所得の分配方法が変わり、構成員は法人・個人の両方の税を負担している。

	受取共済金の非課税部分だったものが、法人では圧縮記帳となり、あまりメリットはない。また、乳用廃牛の譲渡による収入は譲渡所得として取り扱われるが（非課税部分があり）、法人税では所得税のような所得区分はなく、所得全額全部に一律に課税される。
社会補償関連	社会保険の会社負担分は非常に重い。
	従業員の福利厚生費が多すぎる。（特に保険料）
	女性従業員の産前産後の休暇が大変である。
	農業者年金、みどり年金の資格欠格となってしまった。従業員の給与や社会保険料の負担が増加。
経営管理費の上昇	税理士に毎月の集計分析を頼んでいるが、年間の出費負担が大きい。
	融資限度額の拡大に伴い借入金の増大化。
	人件費の増加
	会計士を頼んでいるため、月々の管理料や決算料等の費用がかかる。
	期中に役員報酬が増減できない。
運営管理	メインバンク（JA）の協力が得られない。
	個人の法人なので一般の法人と区別されている。
	提出書類の増加、経費の増加。
農地の貸借・取得	以前は農地取得ができなかったため、個人所有のままのものが多く、畜産用の宅地なので相続税が心配である。
	株式会社の農地取得の不可
その他	役員に企業感覚がないこと。マイナス思考が強く新規事業に臆病で、代表はリーダーシップを発揮しにくいこと。
	補助事業に取り組みやすくなると思っていたが、実際そうではなかった。担い手経営展開支援リース事業の要件は法人の方が厳しい。

（３）平成 18 年度投資の概要

ア 18 年度における一件当たり平均投資額は 6805 万円、本資金の平均借入額は 4585 万円、借入依存度は 67%であった。経営形態別件数割合で見ると、L 資金では耕種 48%、畜産 44%であるのに対し、農業近代化資金では耕種 66%、畜産 29%で、件数割合では相対的には L 資金は畜産、農業近代化資金は耕種が多い。

一件当たり投資額は、前年どおり畜産関係の投資額が大きい。稲作は L 資金、農業近代化資金ともに件数が多く、特に農業近代化資金では多いのが特徴であるが、投資額に差はない。

これらを反映し、L 資金は平均投資額が 7778 万円、平均借入額が 5773 万円であるのに対し、農業近代化資金は平均投資額が 4423 万円、平均借入額が 1665 万円で、貸付限度額の大きい L 資金が一件当たり投資規模は 2 倍近く大きく、大型投資に対応している。

主要経営部門別平均投資額、平均資金借入額及び件数割合 (単位：千円)

区分	全体			L 資金			農業近代化資金		
	平均投資額	平均借入額	借入依存度	平均投資額	平均借入額	件数割合	平均投資額	平均借入額	件数割合
稲作	23,074	14,891	65	20,597	17,004	23	26,260	12,174	44
畑作系	36,352	31,576	87	51,317	44,153	3	6,423	6,420	3

露地野菜	79,255	49,192	62	124,846	75,083	3	15,426	12,944	5
施設野菜	135,300	43,641	32	111,990	51,632	6	200,569	21,267	5
露地果樹	29,331	25,372	87	30,964	26,311	5	20,349	20,210	2
施設花き	67,151	41,517	62	72,392	44,185	5	9,503	9,500	1
茶	102,760	35,130	34	60,530	40,995	3	152,029	28,288	6
酪農	88,291	50,694	57	106,175	62,879	13	42,090	19,215	13
肉用牛肥育	48,131	45,473	94	48,044	47,950	9	49,085	18,225	2
肉用牛繁殖	26,546	26,500	100	-	-	-	26,546	26,500	2
養豚	87,543	69,757	80	104,602	82,274	11	26,618	25,056	7
鶏卵	153,021	133,334	87	177,823	156,025	10	38,933	28,952	5
ブロイラ -	59,178	58,660	99	59,178	58,660	1	-	-	-
その他	66,749	51,926	78	77,377	60,045	9	10,950	9,303	4
全体	68,048	45,853	67	77,780	57,732	100	44,225	16,653	100

(注) 1 . ブロイラ - には地鶏を含む。以下同じ。

2 . その他は主に精米や販売、加工である。

イ 主な投資内容別に投資件数割合をみると、建物等の取得 49% (前年度 54%)、農機具等の取得 24% (同 19%)、家畜の購入 8% (同 8%)、農地取得 7% (同 6%)であった。

L 資金は個人経営の農地取得が半数を占めるのに対し、法人経営では農地を保有することが少なく 10% (同 10%) に過ぎず、建物等の取得 51% (同 50%) が多い。農業近代化資金は建物等の取得 45% (同 61%)、農機具等の取得 44% (同 30%) で農機具等の取得の割合が高くなる。

平均投資額では、L 資金、農業近代化資金ともに農機具等の取得は 3000 万円程度で差異が見られないものの、建物等の取得は L 資金の 1 件当たり投資額 1 億 1062 万円に比べ農業近代化資金は 5846 万円で投資した施設の規模が大きく異なっている。

主な投資の内容別件数割合及び平均投資額

(単位：千円)

区分	全体		L 資金		農業近代化資金	
	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額
土地改良	2	39,277	2	39,277	0	0
建物・施設の取得	49	96,945	51	110,623	45	58,457
農機具等の取得	24	31,038	17	30,570	44	31,471
運搬用機具の取得	0	12,310	0	0	1	12,310
農業用資材の取得	1	9,720	1	9,062	1	11,035
果樹等の植栽育成	0	46,000	0	0	1	46,000
家畜の購入	8	45,418	8	47,399	6	39,148
農地取得	7	42,911	10	42,911		
その他	9	58,780	11	59,209	2	52,989
合計	100	67,843	100	77,451	100	44,225

(注) L 資金の平均投資額が、集計対象数の違いで前表とは異なる。

ウ 経営部門別に投資件数をみると大きな違いがあり、稲作は農機具等の取得、畑作系と露地野菜は建物・施設等の取得と農機具等の取得、肉用牛は家畜の購入、それ以外は建物・施設等の取得が多い。

経営部門別、投資内容別件数割合

(単位：%)

区分	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	鶏卵	ブロイラー	その他	全体
土地改良	0	0	0	0	8	8	8	0	0	0	3	0	0	4	1
建物・施設取得	27	44	42	79	54	69	31	53	33	50	72	86	67	50	49
農機具等の取得	56	44	42	16	0	8	31	9	0	0	0	4	33	18	24
運搬用機具取得	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業用資材取得	1	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1
果樹等植栽育成	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜の購入	1	0	0	0	0	0	0	19	58	50	0	0	0	7	8
農地取得	10	11	0	0	23	0	15	7	4	0	3	0	0	7	7
その他	3	0	17	5	8	8	8	12	4	0	22	11	0	14	9
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

エ 建物・施設の取得の内訳としては、畜舎 37%、ハウス 18%、作業所 12%、糞尿処理施設 9%、貯蔵庫 7%、農舎 6%である。また、稲作が多い農機具等の取得の内訳は、コンバイン 43%、トラクタ - 23%である。

建物・施設及び農機具等の取得の具体的内容

建物・施設の取得	割合	農機具等の取得	割合
農舎	6	トラクター	23
畜舎	37	田植機	6
温室	2	防除機具	2
ハウス	18	掘取機	2
果樹棚	1	コンバイン	43
作業所	12	乾燥機	2
貯蔵庫	7	製茶機	4
糞尿処理施設	9	その他農機具	18
その他施設	8		
合計	100	合計	100

(4) 平成 18 年度投資のねらいとその達成状況

ア 平成 18 年度の投資の主なねらいは、経営規模の拡大による「生産・販売量の増加」が 38%と最も多く、「生産方法の改善」と機械・器具の導入による「作業の効率化・省力化」が 22%、新規部門等の導入による「経営の複合化」と「糞尿処理の効率化」が 5%であった。

一方、副次的なねらいは、「生産方法の改善」が 46%、作業の効率化・省力化が 17%で、

投資のねらいとしては、生産・販売量の増加を基本とし生産方法の改善や作業の効率化・省力化を進めようとするものが多い。しかし、農地の取得が低いこともあり、個人経営に比べ生産拡大の割合が低く、広範な投資のねらいとなっている。

投資のねらい	主なねらい		副次的なねらい	
	法人数	割合	法人数	割合
生産・販売量の増加（経営規模の拡大）	147	38	35	15
経営の複合化（新規部門等の導入）	19	5	12	5
生産方法の改善（設備の導入、品質の導入）	79	21	106	46
作業の効率化・省力化（機械・器具の導入）	83	22	39	17
糞尿処理の効率化（公害防止施設の導入）	19	5	13	6
出荷・販売体制の強化（施設整備等の導入）	11	3	13	6
付加価値の増加（加工施設の導入）	11	3	6	3
経営管理能力の向上（情報管理機器の導入）	2	1	1	0
その他	15	4	5	2
全 体	386	100	230	100

イ 部門別に見ると、法人は農地取得が少ないため投資のねらいとして「生産・販売量の増加」の割合が個人経営に比べて低く、農業機械の取得が多い稲作は作業の効率化を挙げ、畑作系、養豚、鶏卵、プロイラーは生産方法の改善を挙げている。

経営部門別投資 の主なねらい	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	鶏卵	プロイラー	その他	合計
生産販売量の増加	28	29	50	52	59	39	35	55	57	50	28	19	0	43	38
経営の複合化	4	0	7	10	6	0	6	4	9	50	0	3	0	13	5
生産方法の改善	11	50	7	10	18	39	12	12	30	0	38	47	50	10	20
作業の効率化・	50	21	14	10	6	11	24	6	4	0	0	6	25	23	22
糞尿処理の効率化	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	25	16	0	0	5
出荷販売の強化	4	0	7	0	6	0	0	2	0	0	6	3	0	3	3
付加価値の増加	3	0	0	0	6	0	24	2	0	0	0	0	0	7	3
経営管理能力向上	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

ウ 投資の主なねらいと投資手段を件数の多いところで見ると、生産・販売量の増加や生産方法の改善は建物・施設の取得が多く、作業の効率化・省力化は農機具等の取得によるものが多い。L資金が建物・施設の取得と農地取得、農業近代化資金が農業機械の取得が多いことによる。

「全体」 投資の主なねらいと 投資手段の割合	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計	主なねらいの割合
生産・販売量の増加	3	52	15	0	1	1	12	12	6	100	38
経営の複合化	0	53	16	0	0	0	11	5	16	100	5
生産方法の改善	0	65	18	0	1	0	6	4	6	100	20
作業の効率化・省力化	0	22	69	1	2	0	0	4	2	100	22
糞尿処理の効率化	5	74	0	0	0	0	0	0	21	100	5
出荷・販売体制の強化	0	73	9	0	0	0	0	0	18	100	3
付加価値の増加	0	45	36	0	0	0	0	0	18	100	3
経営管理能力の向上	0	50	50	0	0	0	0	0	0	100	1
合計	1	49	27	0	1	0	6	6	9	100	100

このうち、農地取得が可能なL資金の投資の主なねらいは生産・販売量の増加が41%で農業近代化資金より高く、生産方法の改善が23%、作業の効率化・省力化15%である。

投資手段としては建物・施設の取得が51%、農機具等の取得が19%、家畜の購入7%、農地取得が9%である。

最も多い生産・販売量の増加については、個人経営が農地の取得56%で達成しようとしているのに対し、法人経営は農地の取得は15%と低く、建物・施設の取得が54%（個人経営26%）である。生産方法の改善は建物・施設の取得によるものが多く、作業の効率化・省力化は農機具等の取得が多いのは個人と同じである。

「L資金」 投資の主なねらいと 投資手段の割合	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計	主なねらいの割合
生産・販売量の増加	4	54	9	0	0	0	11	15	7	100	41
経営の複合化	0	57	7	0	0	0	7	7	21	100	5
生産方法の改善	0	62	16	0	2	0	8	5	8	100	23
作業の効率化・省力化	0	23	63	0	5	0	0	8	3	100	15
糞尿処理の効率化	8	62	0	0	0	0	0	0	31	100	5
出荷・販売体制の強化	0	75	0	0	0	0	0	0	25	100	3
付加価値の増加	0	38	38	0	0	0	0	0	25	100	3
経営管理能力の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合計	2	51	19	0	1	0	7	9	11	100	100

農業近代化資金の投資の主なねらいは、生産・販売量の増加が31%と低く、作業の効率化・省力化37%、生産方法の改善14%など目的が多様化しているのがL資金との違いである。

る。投資手段としては建物・施設の取得が45%、農機具等の取得が46%で、農機具等の取得の割合が高い。

「農業近代化資金」 投資の主なねらいと 投資手段の割合	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	その他	合計	主なねらいの割合
生産・販売量の増加	0	44	33	0	3	3	14	3	100	31
経営の複合化	0	40	40	0	0	0	20	0	100	4
生産方法の改善	0	75	25	0	0	0	0	0	100	14
作業の効率化・省力化	0	21	74	2	0	0	0	2	100	37
糞尿処理の効率化	0	100	0	0	0	0	0	0	100	5
出荷・販売体制の強化	0	67	33	0	0	0	0	0	100	3
付加価値の増加	0	67	33	0	0	0	0	0	100	3
経営管理能力の向上	0	50	50	0	0	0	0	0	100	2
合計	0	45	46	1	1	1	5	2	100	100

エ 主なねらいの達成状況をみると、全体では、「十分に達成できた」が36%（前年度38%）、
「ある程度は達成できた」が60%（同58%）となっており、両者を合わせると「達成できた」とする農家の割合は96%（前年度95%）と極めて高い。経営部門別に見ると、個人経営同様、肉用牛は相対的には低い。

法人経営も経営環境に左右される単年度の結果だけで投資の達成状況を判断していない。

投資の主なねらいの達成状況

（単位：％）

経営部門	社数	十分に達成できた	ある程度は達成できた	小計	あまり達成できなかった	ほとんど達成できなかった
全体	325	36	60	96	3	1
稲作	93	39	59	98	1	1
畑作系	9	33	67	100	0	0
露地野菜	12	33	67	100	0	0
施設野菜	18	33	56	89	11	0
露地果樹	13	23	54	77	15	8
施設花き	13	38	62	100	0	0
茶	12	42	50	92	8	0
酪農	42	26	69	95	2	2
肉用牛肥育	20	35	55	90	10	0
肉用牛繁殖	2	0	100	100	0	0
養豚	31	52	48	100	0	0
鶏卵	28	39	61	100	0	0
プロイラー	3	33	67	100	0	0
その他	29	28	69	97	3	0
前年度	240	38	58	95	5	0

オ 投資の主なねらいが達成できたとする法人のねらいと投資手段の関係をみると、達成できたとする割合は経営状況が悪かった肉用牛農家の家畜の購入と農地の取得が若干低いものの、特段達成されなかった特定のねらいと投資手段はなかった。

投資の主なねらいが達成できた法人の割合	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計
生産・販売量の増加	100	95	100	0	100	100	88	88	100	95
経営の複合化	0	90	100	0	0	0	100	100	67	89
生産方法の改善	-	94	100	-	100	-	80	100	100	95
作業の効率化・省力化	-	94	98	100	100	-	-	67	100	96
糞尿処理の効率化	100	100	0	0	0	0	0	0	100	100
出荷・販売体制の強化	0	88	100	0	0	0	0	0	100	91
付加価値の増加	0	100	100	0	0	0	0	0	50	91
経営管理能力の向上	0	100	100	0	0	0	0	0	0	100
合計	100	95	99	100	100	100	88	88	91	95

カ 売上高の増加や営業利益の増加に寄与したかどうかについては、ほど前年度どおりで、「寄与している」とする農家が68%(前年度69%)、「どちらも言えない」が23%(同20%)、「寄与していない」は9%(同10%)で、D I値《「寄与している」-「寄与していない」の割合》は59(同58)であった。

部門別にみると、D I値が高いのは露地野菜、施設野菜、その他(販売、加工主体)稲作、酪農も高い。特に低かったのは、個人経営と同様、施設花き、茶、肉用牛繁殖である。

平成20年度の売上高や営業利益の増加への寄与 (単位：%)

経営部門	社数	寄与している	寄与していない	どちらともいえない	D I値
全体	308	68	9	23	59
稲作	91	71	8	21	64
畑作系	9	56	0	44	56
露地野菜	12	92	0	8	92
施設野菜	16	88	6	6	81
露地果樹	10	70	30	0	40
施設花き	12	42	17	42	25
茶	11	45	18	36	27
酪農	40	73	5	23	68
肉用牛肥育	19	63	11	26	53
肉用牛繁殖	1	0	0	100	0
養豚	29	59	14	28	45
鶏卵	26	58	15	27	42
プロイラ-	3	33	0	67	33
その他	29	79	0	21	79
前年度	226	69	11	20	58

キ 投資のねらいは達成したが売上高の増加に結びつかなかったと回答した法人の、その主な理由としては、「販売量は増加したが、価格の低下が大きかった」が44%と依然高いものの、継続的な投資計画であることや拡大ないしは経営改善の過程にあるためとしている。

投資のねらいの達成が売上高の増加に結びつかなかった理由	21年度調査		前年度	
	法人	割合	法人	割合
販売量は増加したが、価格の低下が大きかった	54	44	39	46
生産の拡大過程にあり、増加に結びついていない	23	19	7	8
経営改善の過程にあり、増加に結びついていない	21	17	15	18
継続的な投資計画であり、直に増加に結びつかない	25	20	23	27
その他の理由	0	0	0	0
合計	123	100	84	100

(5) 原油価格、穀物価格(飼料価格)高騰の影響とその対策

ア 個人経営の調査結果では、投資前と比較して、販売価格が下がり、肥料、光熱動力費、飼料の高騰などの生産費用が上がったとする農家が多いわけであるが、最近の経営に大きな影響を与えているものとしては(複数回答)、原油価格の高騰をあげる農家が最も多く79%、穀物価格の高騰は畜産農家の86%、肥料等のその他資材価格の高騰75%、販売価格の低下が52%と、どちらかといえば外部環境に大きな影響を受けたとしている。

イ 法人経営も、稲作、施設花き、茶、酪農を中心に原油価格の高騰をあげる農家が多く70%、耕種全体では74%と高い。

穀物価格の高騰は畜産農家の全業種で影響を受けたとしており、94%と高い。肥料等の資材価格の高騰をあげる法人は耕種で70%、全体で63%。販売価格の低下は肉用牛、茶で高く42%。なお、20年は8月の集中豪雨や岩手地震等の自然災害を受けたとする法人も多く、天候・自然災害は70%と高い。

経営に大きな影響を与えているもの(複数回答)

項目	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	鶏卵	ブロイラ-	耕種合計	畜産合計	全体
原油価格の高騰	79	67	58	63	62	77	85	88	50	50	53	57	67	74	65	70
穀物価格の高騰	1	11	8	0	0	0	0	98	88	100	100	86	100	2	94	39
その他価格高騰	75	89	50	68	69	62	54	72	38	0	38	71	0	70	55	63
偽証偽装問題	3	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	2	2	2
風評被害	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	21	0	0	5	2
輸入品の増加	2	0	25	0	8	8	0	7	8	0	19	4	0	4	9	6
販売価格の低下	38	22	50	53	23	54	69	23	75	100	56	50	0	42	47	42
消費減退	10	33	33	26	54	38	46	30	54	0	25	46	0	23	36	29
天候・自然災害	79	67	58	63	62	77	85	88	50	50	53	57	67	74	65	70
その他	2	11	0	5	0	0	8	2	0	0	6	4	0	3	3	3

全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
法人数	96	9	12	19	13	13	13	43	24	2	32	28	3	175	132	336

イ 資材価格高騰の経営への影響度合いについては、「かなり影響」は64%、「少し影響」は35%で、大きな影響を受けたとしている。「かなり影響」は、耕種の52%に対し畜産は80%と高い。特に、茶、酪農、養豚など購入資材に依存する度合いの高いもので高い。

資材価格高騰の経営への影響（未回答を除く）

項目	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	鶏卵	ブロイラ	耕種合計	畜産合計	全体
かなり影響	44	67	42	58	46	69	92	88	67	100	88	68	67	52	80	64
少し影響	56	33	58	37	54	31	8	12	33	0	9	32	33	47	20	35
ほとんどない	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	1	1
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
法人数	91	9	12	19	13	13	13	43	21	1	32	28	3	170	128	326

ウ 資材価格高騰への対応策は、個人経営と大きく異なる。個人経営では「農産物価格に転化」が5%で、経営費の削減や貯え、借金等切り詰めた対応が多く、外部価格形成に影響を受けやすいことを示していたが、法人経営でも昨年高かった「農産物価格に転化」が9%と低く、価格決定力を発揮できない状況であったと思われる。

このため、「他の経営費を削減」、「借金で対応」、「これまでの蓄え」がほぼ3分の1つで、規模拡大での対応が低いのは個人同様で、厳しい対応が迫られた。

資材価格高騰への対応策（複数回答）

項目	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	鶏卵	ブロイラ	耕種合計	畜産合計	全体
経営を縮小	0	0	8	0	0	0	0	5	17	50	3	4	0	1	7	3
他の経営費を削減	30	33	8	37	62	62	46	35	33	0	22	36	33	35	31	33
農産物価格に転化	7	0	17	11	8	8	8	2	8	0	13	18	0	8	9	9
規模拡大で対応	17	0	25	16	15	8	8	26	4	0	9	4	0	15	12	14
これまでの蓄え	36	22	17	21	8	23	31	28	29	50	41	4	33	29	27	27
借金で対応	19	44	25	16	31	46	15	35	50	100	53	54	33	23	47	34
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
法人数	96	9	12	19	13	13	13	43	24	2	32	28	3	175	132	336

(6) 利子助成金交付制度に対する評価

ア 利子助成金交付制度を知った時期については、個人経営同様、半数が「資金の借入れ相談時に聞いた」で、「借入れ申し込みの時に知った」が13%を占めており、農協等金融機関の果たす役割が大きいことはこれまでと同じである。

利子助成金交付制度を知った時期	21年度調査		前年度	
	法人数	割合	法人数	割合
説明会やパンフレットで知っていた	100	31	71	29
資金の借入れ相談時に聞いて知った	162	50	121	50
借入れ申込の時に聞いて知った	41	13	34	14
貸付実行の時に聞いて知った	24	7	15	6
合 計	327	100	241	100

イ 利子助成金交付制度の評価については、「金利が安くてすみ、負担の軽減になる」と「認定農業者への支援措置として有効な制度である」が個人経営同様、高い割合を占め支援策としての評価が高い。

また、「経営改善の意欲を起こさせる」が26%で積極的な支援策として個人農家以上に評価されている。

利子助成金交付制度の評価（複数回答）	21年度調査		前年度	
	法人数	割合	法人数	割合
金利が安くすみ、負担の軽減になる	232	69	199	79
経営改善の意欲を起こさせる	89	26	86	34
使いやすくなった	42	13	51	20
認定農業者への支援措置として有効	154	46	160	64
合 計（回答者実数）	336	100	251	100

ウ 利子助成金交付制度を利用した感想としては、個人経営同様「利子助成金交付金制度に満足している」が65%、「経営改善の効果があつたことに満足している」とする法人の割合も32%で、利子助成金交付制度の評価は定着している。

「経営改善資金計画書の作成が大変だった」とする割合が高いことは例年通りであるが、長期的に無理のない投資計画を作成する上ではやむをえない側面もあろう。

利子助成金交付制度を利用した感想（複数回答）	21年度調査		前年度	
	法人数	割合	法人数	割合
利子助成金交付制度に満足	218	65	161	64
経営改善の効果があつたことに満足している	109	32	78	31
経営改善資金計画書の作成が大変だった	92	27	72	29
審査等に時間がかかり、お金が出るのが遅かった	63	19	44	18
その他	9	3	5	2
合 計（回答者実数）	336	100	251	100

(7) 「無利子化措置」に対する意向

ア 19年度から「無利子化措置」が導入されたが、3年目に入りほとんどの法人が知っていた。毎年融資を受けることはなく、情報がそれほど変化しないということであろう。

知ったところは、日本政策金融公庫等の金融機関が41%、県等の行政機関が27%で、個人経営では半数を占める農業協同組合が24%であった。

認知度	21年度調査		前年度	
	法人数	割合	法人数	割合
知っていた	275	82	185	74
知らなかった	60	18	65	26
合計	336	100	250	100

知ったところ（未回答を除く）	21年度調査		前年度	
	法人数	割合	法人数	割合
行政機関、県の普及所	86	27	53	25
旧公庫等金融機関	130	41	89	42
農業協同組合	77	24	49	23
仕事仲間	17	5	20	9
その他	9	3	2	1
合計	319	100	213	100

イ 調査報告時点の21年8月末までに無利子化で融資を受けたとする者は、336法人中67%（個人46%）に当たる224法人である。

未回答の法人も多いので、無利子融資を受けた全法人かどうかは確認しようがないが、個人より高い割合で追加的に融資を受けたことになる。

無利子化で融資を受けた理由としては、「無利子化なので投資を検討」は19%（個人36%）と少なく、「元々実施を計画していた」が69%（個人45%）と高く、投資に計画性を見ることが出来る。資材価格の高騰、販売価格での低下で経営を維持することすら大変なときに、積極的に経営改善に役立つことを期待したい。

無利子化で融資を受けた理由 （未回答を除く）	21年度調査		前年度	
	法人数	割合	法人数	割合
無利子化なので投資を検討	43	19	23	19
計画していたが無利子のため実施を早期化	27	12	22	18
元々実施を計画していた	154	69	76	63
合計	224	100	121	100